

各部長・課（局・室）長 各位

玉名市長 藏原 隆浩

（公印省略）

令和6年度予算編成方針について（通達）

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、我が国は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、気候変動・災害問題の克服、デフレ経済からの脱却、急速に進行する少子化とその背景にある若年層の将来不安への対応、格差が固定化されない誰もが暮らしやすい包摂社会の実現など、国内外の歴史的・構造的な変化と課題に直面している。国は、こうした「時代の転換点」とも言える課題の克服に向け、大胆な改革と新時代にふさわしい経済社会を創造していく必要があるとしている。国における令和6年度予算編成では、こうした情勢認識を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、こども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現など、活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

一方、本市は、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたが、少子高齢化による社会保障関係経費や普通建設事業の実施に伴う公債費が高い水準で推移していることで多額の基金取崩を余儀なくされ、厳しい財政運営を強いられている。加えて、長期化する原油価格・物価高騰の影響は今後も続くことが想定され、更に老朽化したインフラ・公共施設の更新を多く控えている状況である。

現在、本市は、合併団体として恩恵を受けてきた普通交付税の上乗せが令和2年度で終了したことによる一般財源が大幅に減少することから、令和3年度から令和7年度までの5年間を「行財政緊急対策期間」とし、行財政改革を強力に推進し、既存事業については積極的な見直しを行い、危機感を持って取り組んでいる。

今般試算した「令和6年度当初予算の大まかな収支見通し」では、総務省の地方財政対策があるものの現時点で財源不足が見込まれ、今後の国の予算編成及び地方財政対策の動向によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性がある。

このため、令和6年度予算の編成は、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図るとともに、行政評価制度結果の予算編成への的確な反映と事務事業の徹底した見直しをこれまで以上に行う必要がある。

各部局においては、別添「予算編成要領」と「予算要求基準」に基づき、財源の確保に力を注ぎ、限られた財源を最大限有効に活用するため、特に新規事業に取り組むに当たっては「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底して行った上で予算を見積もるものとする。